



平成19年7月期 決算短信 (非連結)

平成19年9月12日

上場会社名 株式会社 ファーマフーズ 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2929 URL <http://www.pharmafoods.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金 武祚
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部部长 (氏名) 皿谷 和久 TEL 075-394-8600
 定時株主総会開催予定日 平成19年10月24日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年10月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年7月期の業績 (平成18年8月1日～平成19年7月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年7月期	1,107	△7.7	△162	—	△118	—	△129	—
18年7月期	1,200	70.1	173	4,013.9	184	484.6	105	454.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年7月期	△2,213	34	—	—	△4.2	△3.5	△14.6
18年7月期	2,296	69	2,083	66	5.1	7.8	14.5

(参考) 持分法投資損益 19年7月期 ー百万円 18年7月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年7月期	3,238		2,977		91.9	50,679	28
18年7月期	3,480		3,134		90.0	53,647	55

(参考) 自己資本 19年7月期 2,977百万円 18年7月期 3,134百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年7月期	△288	△546	△25	1,457
18年7月期	343	△660	2,018	2,318

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
18年7月期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年7月期	—	—	—	—	—	—	—	—
20年7月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成20年7月期の業績予想 (平成19年8月1日～平成20年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	499	41.3	△132	—	△116	—	△116	—	△1,974	46
通期	1,455	31.4	△36	—	11	—	6	—	102	12

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、26ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年 7 月期 58,750株 18年 7 月期 58,420株
- ② 期末自己株式数 19年 7 月期 一株 18年 7 月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記の予想に関する事項は添付資料「1. 経営成績(2) 次期の見通し(4)利益配分に関する方針及び当期・次期の配当」「3. 経営方針(3)中長期的な会社の経営戦略」を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用情勢の持ち直しなど、景気回復基調がみられたものの、原油価格の高騰や年金問題等による個人消費への影響などにより今後の動向に不透明感を残すものでありました。

当社をとりまく食品市場におきましても、原料コストの上昇や価格競争等により市場全体が伸び悩む状況にあります。

このような厳しい経営環境下において当社では、現在主力製品である機能性食品素材の海外事業展開のための人員確保のほか、バイオメディカル部門の強化のための出資などを積極的に進めてまいりました。

[機能性素材部門]

①鶏卵抗体 (IgY)

ピロリIgY (製品名: オボプロン®) については、当社オボプロン®が採用されている韓国・Maeil乳業「gut」が継続して販売されており、当社オボプロン®も引き続き売上実績をあげております。同じく当社オボプロン®が採用されているグリコ乳業株式会社から発売されている「ドクターPiroヨーグルト」も、宅配・生協の共同購入ルートとしての販売が継続されております。

また、抗虫菌用途の鶏卵抗体が健康食品メーカーで採用され、ドラッグストア等で発売されております。

しかし、海外メーカー向けに予定していた新製品への採用について、メーカーの発売時期が今秋になったこと等により、鶏卵抗体は、売上実績106百万円 (前期156百万円、前期比32.0%減) となりました。

②ギャバ (GABA、γ-アミノ酪酸、製品名: ファーマギャバ®)

当社製品ファーマギャバ®含有の江崎グリコ株式会社「メンタルバランスチョコレートGABA」が引き続き販売が好調に推移しており、それに応じてファーマギャバ®の販売も順調に推移し、機能性飲料での採用やサプリメントなどの健康食品等での取扱いも堅調に推移しました。また、当期より米国への販売も開始したことから、売上実績781百万円 (前期738百万円、前期比5.8%増) となりました。

③ボーンペップ (Bonepep®、卵黄ペプチド)

ボーンペップは骨の成長に関わる素材として開発し、サプリメント用途や乳酸菌飲料等に採用されております。また、ロート製薬株式会社と共同研究を進め、平成19年4月よりロート製薬株式会社の「セノビック」にも採用されました。これらにより当期売上実績22百万円となりました。

④葉酸たまご

葉酸たまごは、葉酸高含有のたまごとして殻付き卵 (生たまご)、温泉たまごのほか、パン・菓子用途等として販売いたしました。当期売上実績は47百万円となりました。

[機能性製品部門]

当社では、機能性食品を中心に素材の研究開発を主軸に事業を展開しておりますが、その応用として素材開発技術をベースに、消費者向け完成品の企画・販売を行っております。当期においては、需要の低下に伴い売上が減少し、売上実績32百万円 (前期45百万円、前期比28.8%減) となりました。

[バイオメディカル部門]

当社では、研究開発・技術主導型のバイオベンチャーとして機能性素材全般に関わる研究開発をすすめる中で、当社のそれら基本技術、特に鶏卵抗体の技術に着目し検査薬・医療食・メディカルデバイス製品等の次世代製品の開発をすすめております。その中で、食品・製薬メーカーとの間での共同研究等による研究委託料等の収入として、当期売上実績15百万円 (前期35百万円、前期比57.1%減) となりました。

[LSI (Life Science Information) 部門]

飲料メーカー・食品メーカー等からのヒトボランティア試験の受託研究や成分分析の受託業務等を実施しており、当期は売上実績21百万円 (前期27百万円、前期比22.2%減) となっております。

上記の結果、損益面では売上総利益が前期比38百万円減少の656百万円となり、研究開発体制や販売体制の拡充を目的とした人員の増加や、新本社研究所等に係る減価償却費の増加もあり、販売管理費が前期比297百万円増加の818百万円となったことから、営業利益は前期比335百万円減少の△162百万円となりました。また、助成金事業の実施による収入等による営業外収益を得たこと等から、経常利益については前期比303百万円減少の△118百万円となりました。特別損益では、韓国の子会社の株式を売却したこと等に伴う収入2百万円等を計上いたしました結果、まことに遺憾ながら当期純損失129百万円となりました。

(2) 次期の見通し

次期も当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くと予想されますが、基盤収益事業である機能性食品素材の開発・営業展開と次世代製品の開発をより一層積極的にすすめてまいります。

海外営業では、平成19年6月に当社PHARMA GABA™が米国のFDAが定めるSelf-Affirmed GRASを取得したことから、米国飲料メーカー・ジョーンズ・ソーダ社との間で業務提携を締結しており、引き続き食品・乳製品・サプリメント等での営業展開を図っております。次に、中国・中近東での食品素材としての許可取得をすすめており新たな市場開拓も図っております。また、韓国でも、既に今秋からの韓国・大手乳業メーカーでの新製品への鶏卵抗体採用が決定し、葉酸たまごも19年中の営業実績が見込まれております。

国内営業については、平成19年7月期に大手飲料メーカーへの製品納入が遅れたこと等により前期比売上が減少しましたが、今夏になり飲料メーカー・菓子メーカー等より新製品が順次発売されるなどの実績をみており、次期では通年での業績寄与が期待できます。また、平成19年7月期に卵白ペプチド・ランペップを新たに発売、また、葉酸たまごも製品ラインアップを拡充させるなどの対策を実施し、次期よりの収益貢献を見込んでおります。

一方、開発面につきましては、研究開発事業が当社事業の根幹であり、また、現在・将来の当社収益の源泉と考えており、次期についても、新本社研究所、京阪奈研究所、関連会社・株式会社広島バイオメディカルの3つの研究開発拠点により、現状の基盤収益源である機能性食品分野の拡大と検査薬・医療食・メディカルデバイス製品などの次世代製品の研究開発事業の進展を図ってまいります。

以上のようなことから、海外・国内の堅調な営業により次期の業績は、売上高1,455百万円(前期比31.4%増)となるものの、海外での許認可取得のための費用、研究開発費や前期設備投資等による減価償却費等の販売管理費の増加により営業損失36百万円、経常利益11百万円、当期純利益6百万円と予想しております。

(3) 財政状態に関する分析

当期末における流動資産の残高は、前期末比686百万円 (25.3%) 減少の2,027百万円となりました。これは主に売掛金、有価証券等が増加したものの、現金及び預金等が減少したことによるものであります。有価証券は当面の資金運用のために取得したものであります。また、現金及び預金につきましては有価証券、固定資産を取得したことによるほか、事業活動拡大に伴う減少であります。当期末における固定資産の残高は、前期末比444百万円 (58.0%) 増加の1,210百万円となりました。有形固定資産につきましては、前期末比262百万円 (34.9%) 増加の1,014百万円となっておりますが、これは主に新本社研究所及び研究機材を取得したためであります。

当期末における流動負債の残高は、前期末比54百万円 (23.7%) 減少の173百万円となりました。これは主に買掛金が増加したものの、未払法人税等・未払消費税等が減少したことによるものであります。

当期末における固定負債の残高は、前期末比31百万円 (26.6%) 減少の86百万円となりました。これは長期借入金が増加したことによるものであります。

当期末における純資産の残高は、前期末比156百万円 (4.9%) 減少の2,977百万円となりました。減少の主な要因は、投資有価証券の評価によるもの及び当期純損失を計上したことによるものであります。

当期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、有形固定資産・有価証券の取得、売上債権の増加、借入金の返済による支出等の減少要因等により、前期末に比べ860百万円減少し、1,457百万円となりました。

また、当期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果使用した資金は288百万円となりました。これは、税引前当期純損失115百万円に対して、減価償却費が65百万円増加したものの、売上債権の増加149百万円や法人税等の支払額79百万円等があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は546百万円となりました。これは、新本社研究所等の有形固定資産の取得による支出345百万円、投資有価証券の取得による支出200百万円等があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は25百万円となりました。これは、株発行による収入6百万円に対し、借入金の返済31百万円があったことによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年7月期	平成19年7月期
自己資本比率 (%)	90.0	91.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	285.3	146.9
債務償還年数 (年)	43.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	68.9	—

(注) 1. 上記指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 平成19年7月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローが使用（マイナス）であるため記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では会社設立以来現在に至るまで事業資金の流出を避け、内部留保の充実に努めるため利益配当は実施しておりません。今後も研究開発活動を継続することが企業価値の増加につながるものと認識しており、研究開発への積極的な先行投資のための資金確保重視の観点から、当面の間、利益配当は実施しない方針であります。ただし、株主への利益還元については、重要な経営課題であると位置づけており、今後の経営成績や資金状況等を勘案し利益配当を検討する所存であります。

(5) 事業等のリスク

以下に、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社として必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項について、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式の投資に関連するリスクをすべて網羅するものでなく、これらに限定されるものではありません。

なお、以下の記載事項及び本項以外の記載事項は、特に断りがない限り当事業年度末現在の事項であり、将来に関する事項は当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①組織体制に関する事項

1) 特定人物への依存

当社の代表取締役社長である金武祐は、当社設立時からの事業推進者として中心的な役割を担っております。同氏は、平成11年11月に当社代表取締役社長に就任しておりますが、当社設立以前は食品会社研究所長や韓国・高麗大学教授等を歴任するなど20年以上に亘り機能性食品業界での経験を有しております。

現在、当社におきましても経営方針や事業戦略全般の策定、学会・食品業界・医薬品業界等との人脈とそれらに付随した営業力などで重要な役割を果たしており、同氏に対する依存度は高いものがあります。

当社では、会社組織としては小規模ながら組織的な対応の強化をすすめ権限委譲や人員の拡充をはかっておりますが、何らかの理由により同氏の業務の遂行が困難となった場合には事業運営等に重大な支障が生じる可能性があります。

2) 小規模組織であることについて

当社は平成19年7月31日現在、取締役6名、監査役3名、従業員74名（パート15名を含む）と組織としては小規模であり、内部管理体制も組織規模に応じたものとなっております。今後、事業の拡大に伴い人員の拡充及び内部管理体制の一層の整備強化を図る方針ですが、現在は限定された人員に依存しているため、役職員に業務遂行上の支障が生じた場合あるいは役職員が社外流出した場合等には、代替要員の不在、事務引継手続の遅延などの理由から当社の事業運営に支障が生じる可能性があります。

3) 人員の確保について

当社の事業拡大にあたっては、当社事業に関する食品・化成品等の専門的な知識・技能を有する研究員を確保することが不可欠であります。今後も事業拡大のため、共同研究を実施している各大学との人事交流面での連携、人材募集のフォーラム等への参加や社内教育の充実、また、様々なインセンティブプランを設けるなどにより、積極的に優秀な人材確保のための努力をいたしますが、人員計画が予定通りに進むとは限りません。人材の確保が順調に進まない場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

②営業展開に関する事項

1) ビジネスモデルの変更の可能性について

当社では会社設立以来、研究開発に主軸をおいた経営形態を実践してまいりましたが、国内・海外のいずれの市場とも、目標とする可能性の一端を達成しているに過ぎません。そのため、販売実績・販売期間とも限られたものがあり、技術開発の進捗状況、事業展開の広がりといった内部要因だけでなく、食品衛生法等の法令の改正や機能性食品業界の市場情勢等の外部要因によっても当社の今後の業績に影響を与える可能性があります。当社では、技術開発をベースにした事業展開の広がりにより上記リスクの回避に努めますが、検査薬・医療食・メディカルデバイス製品などの開発を開始するなど、現在の事業内容と異なる分野への進出を図り、より積極的な戦略の実践を進める方針であるため、現在のビジネスモデルに変更が生じることも考えられます。そのため、当社が事業展開の広がりや外部要因に適合したビジネスモデルを構築することができなかった場合には、当社の事業運営に支障が生じる可能性があります。

2) 特定取引先に対する依存度が高いことについて

当社では、会社設立当初より国内・海外の食品会社、健康食品会社、製薬会社等への営業展開を積極的に行い、前事業年度における期中取引金額1,000千円以上の販売先は国内50社、海外8社となっております。ただし、過年度における主要取引先に対する売上高の内訳は下表のとおりであり、当社製品の多様化や機能性食品業界における嗜好性の変化等により、各取引先毎の売上高は変動し、その依存度も変化しております。今後も継続的・安定的な成長を図るべく営業活動を展開する方針ですが、必ずしもこうした営業活動が取引実績につながるとは限らず、当社の想定どおりに取引先の分散化・安定化を確保できなかった場合、当社業績に悪影響が生じる可能性があります。

相手先	第9期事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		第10期事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
三菱商事株式会社	658,981	54.9	576,081	52.0
東和化成株式会社	—	—	52,361	4.7
ドゥサンコーポレーションリサーチ エンドディベロップメントセンター	75,081	6.3	31,111	2.8
株式会社バレンタイン	112,235	9.4	9,538	0.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、平成19年7月期においては三菱商事株式会社に対すギャバ及びカテキン販売が全体の売上高の52.0%を占めております。そのため、同社に対する各製品の販売状況に変化が生じた場合、当社業績に影響が生じる可能性があります。

また、当社は機能性食品素材をメーカー等に販売しているため、当社製品を採用した主力取引先製品の販売動向、主力取引先との取引条件の見直しあるいは主力取引先における販売計画の変更等により、当社の業績に影響が生じる可能性があります。

3) ドゥサンコーポレーションリサーチエンドディベロップメントセンター (以下「ドゥサン社」という) との関係について

ドゥサン社は当社設立当初よりの株主で、当社の韓国での営業展開上重要な役割を果たしており、また、人事面でもドゥサン社の役員が当社の取締役役に就任しております。ドゥサン社は100年以上の業歴があり、ドゥサン社及びそのグループ会社は食品、衣料分野から鉄鋼、建設分野等の多岐に亘る事業を行なう総合企業であります。ドゥサン社とは現在まで資本、営業、人事等に関して良好な連携関係にあり、当社では今後もその連携を継続する方針であります。当社及びドゥサン社の内部要因あるいは外部要因等により、不測の事態が生じ、かかる連携関係が悪化した場合には、当社事業に影響がでる可能性があります。

4) 新製品販売動向の業績への影響について

機能性食品は消費者の嗜好に影響を受けやすく、そのライフサイクルは比較的短い傾向にあります。当社では会社設立以来、安定的・継続的な経営を維持すべく研究開発に主軸をおきながら機能性素材製品の開発と販売を進めてまいりました。その結果、鶏卵抗体、ギャバ、カテキンの既存製品に続きまして、平成19年7月期にはボンペップを発売等、製品ラインナップの拡充に努めてまいりました。また、従来から発売しております葉酸たまごもアイテム数を増加するなどしてマーケティングの拡充を図りました。ボンペップは栄養機能食品等に採用されており、葉酸たまごは洋菓子にも採用されるなど今後の販路拡大にも期待感が見られます。当社では今後も新製品の開発と、製品応用分野の拡大を目指した事業展開を進める方針ですが、計画通りに新製品の開発が進まなかったり、製品応用分野への拡大ができなかった場合、あるいは新製品の販売動向が期待通りに進まなかった場合、当社の業績に影響が生じる可能性があるほか、ビジネスモデルにも変更が生じる可能性があります。

5) 競合について

当社では製品の開発・発売に関しては、製品の品質・価格、生産方法の知的財産権などで他社製品に対して優位性をもった製品を開発し、今後の成長性と高い収益性を実現すべく事業展開をすすめてまいりましたが、食品メーカー、製薬メーカーや化学品メーカー等がその一部門または子会社を通じて機能性食品分野での事業展開を拡大することや、新たに事業展開を開始するなどにより、一層、競合関係が激化することが推測されます。当社では今後も明確に他社との差別化が図れる分野、収益性の高い分野、競合が少ない分野などにターゲットを絞った戦略的な経営をすすめる方針ですが、競合他社が同様の製品を当社よりも先に開発・販売したり、あるいは当社よりも優れた製品を開発・販売した場合には、当社業績に悪影響を与える可能性があります。

③生産体制及び生産管理に関する事項

1) 委託生産に伴うリスクについて

当社は機能性食品の新しいビジネス形態を構築すべく、研究開発部門とマーケティング・営業部門で社内体制の整備・拡充を図りつつ、生産方法に関する知的財産権の確保、製造方法・生産工程の確立や衛生管理面の確認等は当社が行う一方で、取扱製品の生産は社外の協力工場に委託をする経営体制を敷いております。そのため安定供給できる生産委託先の確保が当社にとって主要な経営課題のひとつであり、当社では、生産の外部委託により生じ得る製品の安定供給や製品の品質確保といった様々なリスクを回避するため、当該協力工場の生産能力や生産管理体制の整備等に関する事前調査、秘密保持に関する契約の締結、継続的な情報交換による状況確認や、複数の委託協力工場の選定等により、万が一に備えた体制の整備を図っております。また、製品毎にその製品に最適な当該協力工場を選定しているほか、新製品の発売及び既存製品の増産に対しては、十分な対応ができるように事前に当該協力工場の調査・確認を実施しておりますが、計画通りに取引先の需要に応じた製品を適時安定供給できるという保証はありません。何らかの理由で既存の生産委託先での生産が中止された場合、速やかに代替先を確保できるという保証もありません。

当社では今後もかかるビジネス形態による経営体制を継続する方針であり、外部委託生産会社との関係変化あるいは協力工場を起因とする問題等の発生により、製品の製造遅延・停止などが生じ、当社業績に悪影響を与える可能性があります。

2) 衛生管理上の問題発生の可能性について

当社の事業分野である食品、健康食品等は、食品衛生法に基づいた衛生管理が求められており、当社及び外部の生産委託工場でもそれら法令等を遵守した施設の整備、器具・容器包装資材の管理や製造工程等の管理運営を行っております。近年、「食の安全性」に関する消費者の視点が一層厳しくなっているため、当社でも衛生管理を経営の重要課題の1つとしております。当社では衛生管理上の問題発生を防ぐべく、生産委託工場との情報・連絡の徹底、製造工場への立ち入り検査の実施、製造工程途中での抜き取り検査の実施、完成製品の規格化と安全性試験の徹底などにより衛生管理面の強化を図っておりますが、予見できない衛生管理上のトラブル等により当社事業に影響が生じる可能性があります。

3) 株式会社ゲン・コーポレーションとの取引について

当社では、機能性素材部門の主力事業であります鶏卵抗体について、株式会社ゲン・コーポレーションと業務提携を実施し、同社に鶏卵抗体の生産を委託しております。株式会社ゲン・コーポレーションは主に採卵鶏の育種を行っており、養鶏及び鶏卵の生産並びに鶏卵の安全管理等においてノウハウを有しております。また、当社と同様に鶏卵抗体の研究も行っており、現在当社が事業を進めておりますピロリIgYに関する特許(特許番号：第430853号)は株式会社ゲン・コーポレーションがその所有者の1社であることから、当社では今後も同社との業務提携を継続し、同社に鶏卵抗体の生産を委託していく方針であります。そのため、株式会社ゲン・コーポレーションに不測の事態が発生した場合や、同社との業務提携が解消となった場合又は生産委託の条件が変更された場合、当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

④研究開発に関する事項

1) 研究開発費が多額であることについて

当社では、会社設立以来、研究開発による自社製品の開発、製品の新たな機能性の研究等について、社内・社外に関わらない様々なネットワークを活用した研究開発型の企業形成を実践してまいりました。その結果、研究開発費は平成18年7月期222百万円(対売上高比18.6%)、平成19年7月期285百万円(対売上高比25.7%)と多額の費用を計上しております。研究開発事業の選択・開始にあたっては、その研究内容が実用化した際の市場性、実用化までの期間、実用化の可能性、投下資金等について多面的な検討を行っております。しかし、既存の主力事業であります機能性素材部門における新規素材の開発や、既存製品においても大学等との共同研究による機能性に関する研究を実施し、また、新たな事業展開として検査薬・医療食・メディカルデバイス製品などの次世代製品の開発をすすめており、そうした次世代製品に対する開発は、開発期間の長期化や研究開発費負担のさらなる拡大をもたらすため、研究開発の成否リスクが一層高まる可能性があります。

当社では、研究開発活動の事業化可能性やその開発段階等を踏まえ開発事業の開始・継続を検討した上で、社内研究体制の整備・強化や大学・製薬会社等の社外協力機関との関係強化をすすめることで、かかるリスクの回避に努めますが、研究開発活動が計画通りに進む保証はなく、現在実施中の研究開発活動から必ずしも期待通りの効果を得られるという保証もないため、全ての研究内容が当社業績に対して寄与するものではありません。

2) 技術革新について

近年バイオ関連業界の技術進歩はめざましいものがあります。また、国立大学等の独立行政法人化やTLO(技術移転機関、Technology Licensing Organization)を通じた大学等の知的財産権の活用などの動きも見られ、それに併せて技術開発力のある大学発のバイオベンチャー企業も多数輩出されています。当社では、開発初期の段階からマーケティング・開発の両面に亘った検討を行い、また、外部協力者との積極的な共同研究や、事業の選択と集中を実践することで、開発の企画段階から製品の上市までの時間短縮を進めることにより事業成功の確率の向上を図っております。また、現状製品のリニューアルや新製品の開発から次世代の研究開発用範囲の拡大等の異なった世代の開発を進めること、製品の応用範囲の拡大などによって、競合他社の技術進歩に対して、リスク分散を図ることを実践しております。

しかし、今後、必ずしも本戦略が予定通り進む保証はなく、他社の技術革新の進捗状況によって当社の研究成果が陳腐化することなどにより、当社の事業戦略や業績等に影響を与える可能性があります。

3) 次世代製品の開発について

当社では、会社設立以来、研究開発主導型の企業経営を行い、食品分野を中心に機能性素材の開発を実施してまいりました。現在、当社では、それら機能性素材の開発で培った技術をベースとして、検査薬・医療食・メディカルデバイス製品などの次世代製品の開発における基礎研究を開始しております。医薬品開発等の創薬事業やメディカルデバイス製品開発等の医療関連事業は、薬事法に基づく臨床試験の実施や、医薬品としての効果・効能や安全性も含めた試験等が必要となることから、食品関連の素材開発に比べて長期に亘る開発期間と多額の研究開発投資が必要となります。一般に創薬事業及び医療関連事業は成否リスクが高く、また、現在のところ当社にはそれら事業についてのノウハウ・開発実績がないことから、事業推進にあたっては研究内容が実用化した際の市場性、実用化までの期間、実用化の可能性、投下資金等について多面的な検討を行い、かかるリスクの回避に努めますが、研究開発活動が計画通りに進む保証はなく、必ずしも期待通りの効果を得られるという保証もないため、全ての研究内容が当社業績に対して寄与するものではありません。

⑤研究所増設に関する事項

当社は平成18年6月に研究所の増設用地(所在地:京都市西京区、面積:2,330.40㎡)を143,120千円で取得しております。今後の設備投資予定額は研究所の増設を含め343,000千円と当社の総資産額(平成19年7月期末3,238,235千円)に対して概ね10.5%の金額を計画しております。また、完成後は減価償却費等の増加も見込まれるため、増設した研究所の稼動状況によって当社の事業戦略や業績等に影響が生じる可能性があります。

⑥関連会社に関する事項

1) Pharma Foods Korea Co., Ltd. について

Pharma Foods Korea Co., Ltd. は韓国内の営業展開強化を目的に、当社所有割合40%で、現在の評価額は3,062千円となっております。同社については、韓国国内のマーケット拡大を目指した事業計画に基づき、食品メーカーや乳飲料メーカーへの営業展開を実施し、早期での事業再開を目指しておりますが、当社が期待した通りに営業展開が進展する保証はなく、営業実績の進捗状況によっては、同社の株式評価に関して一段の評価減が必要になるなどにより、当社業績に影響がでる可能性があります。

2) 株式会社広島バイオメディカルについて

株式会社広島バイオメディカルは鶏卵抗体による血液浄化療法分野での研究開発事業の本格展開と、検査薬・試薬分野への事業展開を開始するため、当社49%所有割合により、平成19年4月に設立した関連会社です。同社については、バイオメディカル部門の事業計画に基づき、検査薬・診断薬、メディカルデバイス製品・医薬品の早期での利益実現を目指しておりますが、当社が期待した通りに開発が進展する保証はなく、実績の進捗状況に

よっては、同社の株式評価に関して評価減が必要になるなどにより、当社業績に影響がでる可能性があります。

⑦社外要因に関する事項

1) 鳥インフルエンザ、SARS等の被害を受ける可能性について

近年になり国内では鳥インフルエンザの発生、またSARS等の病原体による人身への被害が報告されております。当社では現在、食品及び健康食品に関わる分野を主軸にした国内・海外への事業展開を行っておりますが、新種の病原体の蔓延等により販売・製造の両面で事業遂行上支障が生じる可能性があります。尚、鶏卵、鶏肉を食べることにより、鳥インフルエンザウイルスが人に感染することは世界的にも報告されていません。

2) 海外の経済、法制、政策等の影響を受けることについて

当社では会社設立当初より、営業・開発の両面にわたり海外提携先・取引先の開拓及び関係強化に努めてまいりました。その結果、韓国・台湾・中国・米国での継続的な取引関係の構築を实践し、海外に対する売上高比率は平成18年7月期8.8%、平成19年7月期20.3%となっております。海外進出の際には、該当国の市場性、取引先の選定等だけでなく、経済・政治情勢、法制面などを検討した上で、営業戦略を推進しておりますが、当該国の経済、法律、政策等により取引関係が中断するなどのため、当社の業績に影響が出る可能性があります。

3) 機密保持に関するリスクについて

当社では、研究開発活動を主力においた事業展開をすすめるなかで、生産方法に関するノウハウ等の営業秘密の管理が重要であると認識しております。当社では、社内での機密情報管理の徹底を図っておりますが、当社の事業には、大学・企業などとの共同研究や外部協力工場への生産委託など、当社開発技術に関して外部協力機関との関係強化が必須であることから、全ての機密情報について漏洩が防止できるという保証はありません。外部協力機関への情報開示にあたっては機密保持契約を締結するなどの方法によって、機密情報の漏洩防止に努めておりますが、かかる問題を完全に回避することは困難で、営業秘密が漏洩された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 食品衛生法や農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）等の規制について

当社は、現在、機能性食品素材の開発・販売を主力に事業展開を進めており、その製造や販売にあたっては、JAS法等の規制を受けております。当社では、当社及び外部委託生産会社等により、それら法令に従った取り扱いがなされるよう所轄の保健所等に対する届出、各種許可事項の申請や許可の取得ならびに製品に関する表示の確認等を実施しておりますが、食品衛生法に違反した場合には、営業許可の取り消しや営業許可の更新が認められないなど、当社事業に支障が生じる可能性があります。当社では、かかる事態を回避すべく、当社及び外部委託生産会社等について衛生管理面の検査の実施や各種届出・許可の確認等を行っておりますが、法令の改正等に対応するため新たな費用が発生した場合や、不測の事態が発生した場合に当社の対応が出来なかったり、また、その対応が遅れた場合等には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 知的財産権に関する事項

1) 特許が成立しないリスクについて

当社では研究開発により得られた成果（発明）を特許情報部にて取りまとめ、戦略的な特許出願を行っております。その結果、平成19年7月31日現在で47件（国内出願中40件、国内登録3件、海外出願中4件）の特許を出願・登録し、今後、一層、知的財産権の確保のため、新規出願並びに出願済特許の登録の増加を図っていく方針であります。しかしながら、当社が出願した全ての特許が登録されるとは限らず、また、期間満了などにより消滅した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、特許が成立した場合でも、当社の技術を超える技術が他社によって開発され、当社の特許が競争力を失う可能性があることや、競合他社により当社特許が侵害されるなどの不測の事態が発生した場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2) 他社の知的財産権等の侵害について

当社と同様の事業展開を実施している他社も多数の特許権等の知的財産権を有しております。当社では、当社が他社の知的財産権に抵触することのないよう、社内での調査や弁理士事務所等を通じた調査・確認を適宜実施し、事業展開並びに特許戦略の決定判断をしておりますが、当社は多岐にわたる研究開発活動や事業展開を推進していることから、知的財産権に関して訴訟・クレームが発生しないという保証はありません。

現在、当社事業に関して知的財産権についての第三者との間での訴訟やクレームの発生の認識はしていません。しかしながら、研究開発を主力とした事業を展開する当社において、知的財産権の侵害等に関して全ての問題発生を回避することは困難であり、かかる問題が発生した場合には、他社への損害賠償金やロイヤリティの支払い、差止請求などにより当社の事業展開に支障がでる可能性があります。その結果、当社の業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 資本等施策に関する事項

1) ストックオプションについて

当社の取締役及び従業員の当社業績向上に対する意欲や士気を高めること等を目的として、また、社外のコンサルタントの当社に対する参画意識を高めることにより当社の業績向上を図ること等を目的として、旧商法280条ノ20

及び第280条の21の規定に基づき、平成14年7月30日、平成15年7月25日及び平成17年6月7日開催の臨時株主総会において発行の承認を受け、当社役員、従業員及び社外顧問等の社外協力者に対して新株予約権を発行しております。

これらの新株予約権は平成19年7月31日現在、合計で1,433株となり、発行済株式総数及び新株予約権等の潜在株式の合計の2.3%に相当しております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株あたりの株式価値が希薄化することで、株式の需給バランスの変動が発生し、株価の一時的な変動・下落要因となる可能性があります。当社では今後も優秀な人材の確保のため、ストックオプションも含めた役職員等の意識向上の施策を実施する方針であります。

2) 配当政策について

当社では会社設立以来現在に至るまで事業資金の流出を避け、内部留保の充実に努めるため利益配当は実施しておりません。今後も研究開発活動を継続することが企業価値の増加につながるものと認識しており、研究開発への積極的な先行投資のための資金確保重視の観点から、当面の間、利益配当は実施しない方針であります。ただし、株主への利益還元については、重要な経営課題であると位置づけており、今後の経営成績や資金状況等を勘案し利益配当を検討する所存であります。

3) ベンチャーキャピタル及び投資事業組合の当社株式保有比率について

平成19年7月31日現在における当社発行済株式総数は58,750株であり、ベンチャーキャピタル及びベンチャーキャピタルが組成した投資事業組合（以下、「VC等」という）が所有している株式数は7,828株であり、その所有割合は発行済株式数の13.3%であります。一般的に、VC等の株式所有の目的は、株式公開後に株式を売却しキャピタルゲインを獲得することです。そのため、VC等は今後、当社株式の一部または全部を売却することが想定され、当該株式売却による短期的な需給バランスの悪化から当社株式の変動・下落要因になる可能性があります。

2. 企業集団の状況

前期末において当社所有割合100%子会社であったPharma Foods Korea Co., Ltd.（旧称PharmaBio Co., Ltd.）は、韓国での営業をより機動的に行うため、平成19年7月に株式の一部を譲渡し、当社所有割合40%となっております。

平成19年4月19日に、鶏卵抗体による血液浄化療法分野での研究開発事業の本格展開と、検査薬・試薬分野への事業展開を開始するため、当社所有割合49%の関連会社である株式会社広島バイオメディカルを設立いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、機能性食品素材（主な製品：鶏卵抗体（IgY）、ギャバ、ボーンペップ、葉酸たまご等）の、生理機能探索、応用研究及び販売を基盤収益事業としており、また一方でバイオメディカル部門として次世代を担う新たな製品の開発を進めていくことを経営の基本方針としております。

医薬品は治療を目的としますが、食は栄養だけでなく、疾病の予防と健康維持の機能を担っています。生活習慣の多様化や高齢化が進み、21世紀には「予防」がますます重要になります。

「医薬」（Pharmaceuticals）と「食」（Foods）の融合からなる「ファーマフーズ（Pharmafoods）」を目指し、健康維持と生活の質の向上に役立つ機能を持つ食品素材の開発を行っています。

(2) 目標とする経営指標

当社事業は、機能性食品の素材等を開発・販売する現在の基盤収益事業と、検査薬・医療食・メディカルデバイス製品等の次世代製品の開発（以下、「次世代製品開発」という）を進める研究開発事業に大別されます。当社では、短期的には機能性食品素材等を国内はもとより米国・中国・韓国等の海外での事業展開からの収益拡大を軸に営業キャッシュ・フローの増加を図り、長期的には次世代製品開発による企業価値の更なる向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、昨年9月発表の中期経営計画に基づき、

“海外営業展開の本格始動と国内営業の拡大”

“次世代製品開発の本格展開と機能性素材部門の開発事業の推進”

以上の2つのテーマを柱として事業展開を推進してまいりました。

その結果、平成18年8月からの1年間において、営業面で当社素材PHARMA GABATMが米国FDAのGRASを取得、その成果をもとに米国飲料メーカーのジョーンズ・ソーダ社との業務提携しました。また、焼津水産化学工業との業務提携を締結し、中国での機能性素材の製造と販売の展開を進めました。次に、開発面では新本社研究所のオープンや、バイオメディカル部門の事業展開として関連会社・株式会社広島バイオメディカルを設立するなどの、一定の実績をみてまいりました。

当社は今後も基盤収益事業である機能性食品素材の開発・営業展開と次世代製品の開発をより一層積極的にすすめていくため、昨年9月発表の中期経営計画に再検討を加え、新たな取組方針といたしております。

[海外営業展開の本格始動と国内営業の拡大]

①海外営業展開の本格始動

1) 新たな市場の開拓

海外営業の最大の課題でありますアメリカでのビジネス展開について、平成19年3月にサプリメント用途での取り扱いが開始、平成19年6月に当社PHARMA GABATMが米国のFDAが定めるSelf-Affirmed GRASを取得したことに続いて、同月に米国・ジョーンズ・ソーダ社（アメリカ 社長 ビーター・ヴァン・ストーク）との間で業務提携を締結しております。今後も引き続き、大きな市場をもつアメリカでの事業展開をすすめてまいります。

また、急速に市場拡大している中国本土での営業展開については、当社素材の原料登録をすすめており平成19年末までの許可取得を目指しています。既に、上海等で開催される展示会にも参加し、乳業メーカー・飲料メーカーを中心とした営業を開始しており、平成20年7月期中での本格的な営業実績を目指しています。

次に、中近東のサウジアラビア、エジプトについても機能性製品の発売に向け、食品素材の販売のための登録手続きをすすめており、平成20年7月期中の販売開始を見込んでおります。

2) 既存市場での深耕

韓国市場はここ数年売上横ばいの状況が継続しておりましたが、平成18年7月期より韓国国内の営業人員を確保しており、また、休眠会社でありました関連会社を再開し、早期での売上伸張を図ります。既に今秋からの韓国・大手乳業メーカーでの新製品への鶏卵抗体採用が決定しており、また、年内での葉酸たまごの展開も見込まれております。今後も当社創業期に主要なマーケットでありました韓国市場の拡大を目指してまいります。

次に、台湾市場についても、平成19年6月にギャバに関する研究会が発足しギャバの認知度が急速に向上しております。その結果、飲料メーカー、サプリメントメーカー等からギャバが採用された新製品が順次発売されており、引き続いてのマーケット拡大を図ります。

②国内営業の拡大

平成19年7月期においては、大手飲料メーカーへの製品納入が遅れたこと等により、前期比売上が減少しましたが、今夏になり飲料メーカー・菓子メーカー等より新製品が順次発売されるなどの実績をみております。次に組織面でも、現在、社内体制の強化及び外部協力企業との関係強化を図っております。

また、当社主力製品であります鶏卵抗体、ギャバに続いて葉酸たまご、ボーンペップ、ランペップを基幹製品とするべく、飲料メーカー・食品メーカーへの営業展開を進めております。

今後も国内市場を基盤収益を支える主要なマーケットとして着実な営業実績を図りながら、営業体制の整備と新製品の発売等による市場拡大を目指します。

[次世代製品開発の本格展開と機能性素材部門の開発事業の推進]

研究開発事業は現在、対売上高比20%程度の研究開発費を投じている当社事業の根幹であり、また、現在・将来の当社収益の源泉と考えております。

研究開発の拠点として平成18年5月に京阪奈研究所(京都府木津川市)を開設、平成18年9月に新本社研究所(京都市西京区)をオープンさせました。また、平成19年4月には広島大学大学院生物圏科学研究科の松田治男教授との共同出資による関連会社・株式会社広島バイオメディカルを設立しました。松田教授は鶏卵抗体のモノクローナル化・ヒト化技術ならびにトランスジェニックチキン技術を持つ有数の研究者であり、新会社では鶏卵抗体による血液浄化療法分野での研究開発事業の本格的展開と、検査薬・試薬分野への事業展開を目指しております。

当社では、これら3つの研究開発拠点により、現状の基盤収益源である機能性食品分野の拡大と検査薬・医療食・メディカルデバイス製品などの次世代製品の研究開発事業の進展を図ります。

①次世代製品開発の本格展開

次世代製品の開発事業として、1)検査薬・診断薬分野、2)医療食分野、3)メディカルデバイス製品・医薬品分野の3分野での研究開発を実施しており、それぞれ3年間から8年間での開発を目指しています。

1)検査薬・診断薬分野

鶏卵抗体を用いた検査薬・診断薬の開発については、唾液を用いた簡易診断キットと、広島バイオメディカルでのモノクローナル抗体を用いた試薬・診断薬の事業展開を図ります。診断キットについては、胃潰瘍の原因菌であるヘリコバクター・ピロリ菌に対する次世代の認識抗体により、キットの開発だけでなく食品分野への応用も目指しています。また、モノクローナル抗体を用いた試薬・診断薬についても、広島バイオメディカルにおいて、既に実用化技術が完了しており、早期での販売実績を目指します。

2)医療食分野(リセプター抗体)

複数のリセプター(受容体)に対する抗体の検討をしており、リセプターの特定部位にのみ強い活性をもつ抗体をつくるため、抗原となるリセプターの探索や抗原の作成を実施しております。

3)メディカルデバイス製品分野

血液浄化システムについて、血中成分の調査から具体的な血液中での免疫反応による異物・不要物除去の効果等の実用化に向けた基礎研究を実施しています。

本分野については、外部協力企業や大学等の外部研究機関との共同研究、関連会社・広島バイオメディカルとの取組を強化した研究開発を進めております。

②機能性素材部門の新規商品の開発

基盤収益事業である機能性素材部門については、今期新たに新素材・卵白ペプチド(製品名:ランペップ Runpep®)を発売し、主に飲料メーカーへの営業展開を進めております。また、継続して既存製品についても新たな機能性の発見等のアプリケーション開発を行い、第10期中において日本栄養食糧学会大会、日本農芸化学会大会等で16題の研究発表をしております。特にギャバ、鶏卵抗体に続く主力製品として、葉酸たまご、ボーンペップ、ランペップの本格的な事業化を目指します。

【用語解説】

*モノクローナル(抗体)・・・免疫作用として、体内に進入してくる病原菌等の抗原に対しては、たとえ同じ抗原を認識する抗体を集めてとしても、抗原のいろいろな部位を認識する抗体が混ざった状態で集められる。このように同一でない抗体が多数混ざっている集合体をポリクローナル抗体(ポリ=「多くの」の意)という。それに対し、均一の抗体をモノクローナル抗体(モノ=「ひとつの」の意)という。

*ヒト化技術・・・ニワトリ由来の抗体はヒトにとっては異物であるので、血中に投与するとニワトリ抗体に対する抗体ができてしまうため、そのままでは血液浄化療法用素材としては使用できない。そこで遺伝子工学技術を用い、異物であるニワトリ抗体に由来するアミノ酸配列をヒト由来のアミノ酸配列に置換する技術。

*FDA・・・アメリカ・食品医薬品局のことでFood and Drug Administrationの略。食品や医薬品を管轄するアメリカの政府機関。日本では厚生労働省に相当。

*GRAS・・Generally Recognised As Safe の略。「(食品などに用いる上で) 一般に安全と認められるもの」の意。FDAの指定する専門機関による認可制度。

※上記の中長期の経営戦略は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(4) 会社の対処すべき課題

①研究開発事業及び生産態勢について

1)機能性素材部門

i)鶏卵抗体につきましては、既にヘリコバクター・ピロリ鶏卵抗体(以下、「ピロリIgY」という)が採用され、国内で販売されております。グリコ乳業株式会社「ドクターPiroヨーグルト」の取扱拡大を目指した活動が必要と考えられます。そのため、医科学系大学と共同してのPR活動、一般の新聞・雑誌等のメディアを通じた機能性の紹介や、食品関連の学会等への参加や業界紙・専門誌への投稿などにより、同商品の機能性に関する専門家及び消費者認知の向上を図ることに努めております。また、ピロリIgY等の既上市商品以外の抗体を、早急に販売実績につなげる対応が必要であります。

ii)ギャバにつきましては、江崎グリコ株式会社「メンタルバランスチョコレートGABA」のほか、食パン、菓子パン、ドリンク類のほか、キャンディやガム等の食品・飲料へも順次導入され、需要拡大が見込まれております。今後も生産体制の整備並びに資金の用意が必要と考えられます。

iii)葉酸たまごにつきましては、関西エリアに続き関東エリア、中部エリアへと取り扱いが拡大しており、生産体制の整備が必要と考えられます。

2)バイオメディカル部門

当社では機能性素材全般に関わる開発・販売を主力業務とする中で、研究開発・技術主導型のパイオベンチャーとしての当社基本的技術に対して、新たに製薬会社等からの提携事業に関する要望が増加しております。今後、当社の次世代製品の開発に向けて外部協力会社との新分野での事業提携や取引先各社の要請を受けた共同研究を積極的に展開してまいります。当社研究テーマの増加や取扱商品の拡充もあり、開発体制の整備・拡充が必要となります。

②営業体制について

国内の販売体制強化のため、平成16年8月に東京事務所を開設いたしましたが、今後、尚一層の販売拡大をめざし、東京事務所を拠点とした営業体制の増強が必要であります。また、海外戦略の積極的な展開を図るため、米国市場における体制増強等が必要になります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第9期 (平成18年7月31日)		第10期 (平成19年7月31日)		比較増減 金額 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,323,073		963,397			
2. 受取手形		7,940		38,853			
3. 売掛金		216,226		330,628			
4. 有価証券		—		499,604			
5. 商品		20,464		16,234			
6. 製品		87,243		67,559			
7. 原材料		6,790		7,854			
8. 貯蔵品		6,851		6,445			
9. 前渡金		4,586		—			
10. 前払費用		5,450		11,288			
11. 短期貸付金		8,097		2,500			
12. 未収入金		11,317		5,562			
13. 繰延税金資産		17,622		8,655			
14. 未収還付法人税等		—		37,343			
15. 未収消費税等		—		27,912			
16. その他		859		10,707			
貸倒引当金		△1,792		△6,659			
流動資産合計		2,714,730	78.0	2,027,887	62.6	△686,842	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		49,968		492,201			
減価償却累計額		6,338	43,629	30,543	461,658		
2. 構築物		—		26,471			
減価償却累計額		—		3,553	22,918		
3. 車両運搬具		9,488		13,941			
減価償却累計額		4,700	4,787	7,162	6,779		
4. 工具、器具及び備品		108,383		183,385			
減価償却累計額		55,990	52,393	83,940	99,445		
5. 土地			421,281		423,564		
6. 建設仮勘定			229,542		—		
有形固定資産合計			751,634		1,014,365	31.4	262,731
(2) 無形固定資産							
1. 特許権			—		300		
2. ソフトウェア			213		133		
3. その他			—		642		
無形固定資産合計			213		1,076	0.0	863

区分	注記 番号	第9期 (平成18年7月31日)		第10期 (平成19年7月31日)		比較増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		1,000		168,276		
2. 関係会社株式		7,656		7,962		
3. 長期前払費用		164		3,678		
4. 繰延税金資産		290		—		
5. その他		4,872		14,988		
投資その他の資産 合計		13,982	0.4	194,904	6.0	180,921
固定資産合計		765,830	22.0	1,210,347	37.4	444,516
資産合計		3,480,561	100.0	3,238,235	100.0	△242,326

区分	注記 番号	第9期 (平成18年7月31日)		第10期 (平成19年7月31日)		比較増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	
(負債の部)							
I 流動負債	※1						
1. 支払手形			12,120		15,904		
2. 買掛金			42,713		69,050		
3. 1年以内返済長期 借入金			31,560		31,560		
4. 未払金			16,055		25,902		
5. 未払費用			18,680		26,539		
6. 未払法人税等			84,194		2,214		
7. 未払消費税等			17,209		—		
8. 前受金			—		3		
9. 預り金			5,211		2,511		
10. その他		286		256			
流動負債合計		228,031	6.6	173,943	5.4	△54,087	
II 固定負債	※1						
1. 長期借入金			118,440		86,880		
固定負債合計			118,440	3.4	86,880	2.7	△31,560
負債合計		346,471	10.0	260,823	8.1	△85,647	
(純資産の部)							
I 株主資本	※2						
1. 資本金			1,556,659	44.7	1,563,299	48.3	6,640
2. 資本剰余金							
資本準備金			1,415,003		1,415,003		
資本剰余金合計			1,415,003	40.6	1,415,003	43.7	—
3. 利益剰余金							
その他利益剰余金							
別途積立金			30,000		30,000		
繰越利益剰余金			132,383		2,512		
利益剰余金合計			162,383	4.7	32,512	1.0	△129,870
株主資本合計		3,134,046	90.0	3,010,815	93.0	△123,230	
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		—		△33,408			
評価・換算差額等 合計		—		△33,408	△1.1	△33,408	
III 新株予約権							
		44	0.0	4	0.0	△40	
純資産合計		3,134,090	90.0	2,977,411	91.9	△156,678	
負債純資産合計		3,480,561	100.0	3,238,235	100.0	△242,326	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第9期 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)			第10期 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)			比較増減
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)
I 売上高								
1. 商品売上		42,416			60,715			
2. 製品売上		1,130,993			1,028,303			
3. 受託研究等収入		26,929	1,200,339	100.0	18,828	1,107,848	100.0	△92,491
II 売上原価								
1. 商品売上原価								
1) 期首商品たな卸高		25,718			20,464			
2) 当期商品仕入高		36,836			49,074			
小計		62,555			69,538			
3) 他勘定への振替高	※2	183			425			
4) 期末商品たな卸高		20,464			16,234			
合計		41,907			52,879			
2. 製品売上原価								
1) 期首製品たな卸高		47,706			87,243			
2) 当期製品製造原価		510,857			383,758			
小計		558,564			471,001			
3) 他勘定への振替高	※3	7,540			4,615			
4) 期末製品たな卸高		87,243			67,559			
合計		463,781	505,688	42.1	398,826	451,705	40.8	△53,983
売上総利益			694,651	57.9		656,142	59.2	△38,508
III 販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		47,121			59,244			
2. 給与手当		86,152			115,293			
3. 法定福利費		15,219			19,502			
4. 旅費交通費		23,605			30,675			
5. 支払手数料		39,809			151,979			
6. 減価償却費		2,600			23,412			
7. 貸倒引当金繰入額		—			4,866			
8. 研究開発費	※1,4	222,738			285,183			
9. その他		83,841	521,089	43.4	128,291	818,449	73.9	297,359
営業利益 又は営業損失 (△)			173,561	14.5		△162,306	△14.7	△335,868

区分	注記 番号	第9期 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		百分比 (%)	第10期 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)		百分比 (%)	比較増減
		金額 (千円)			金額 (千円)			金額 (千円)
IV 営業外収益								
1. 為替差益		—			11,860			
2. 研究開発助成金		35,813			29,997			
3. その他		6,044	41,858	3.5	10,984	52,842	4.8	10,984
V 営業外費用								
1. 支払利息		5,320			1,998			
2. 株式公開関連費用		12,554			—			
3. 新株発行費		12,275			—			
4. 株式交付費		—			245			
5. 補助金事業収益 納付額		—			5,868			
6. その他		674	30,826	2.6	1,155	9,267	0.8	△21,559
経常利益 又は経常損失 (△)			184,593	15.4		△118,731	△10.7	△303,324
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※5	—			898			
2. 貸倒引当金戻入益		507			—			
3. 関係会社株式 売却益		—			1,406			
4. 保険差益		—	507	0.0	575	2,879	0.3	2,372
VII 特別損失								
固定資産除却損		—			126			
関係会社株式 評価損		12,000	12,000	1.0	—	126	0.0	△11,873
税引前当期純利益 又は純損失 (△)			173,100	14.4		△115,978	△10.4	△289,078
法人税、住民税及び 事業税		83,252			4,634			
法人税等調整額		△15,712	67,539	5.6	9,257	13,892	1.3	△53,647
当期純利益 又は純損失 (△)			105,560	8.8		△129,870	△11.7	△235,430

製造原価明細書

区分	注記 番号	第9期 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		第10期 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)		比較増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
I 材料費		148,734	29.1	46,749	12.2	△101,985
II 労務費		—	—	11,605	3.0	11,605
III 経費	※1	362,123	70.9	325,404	84.8	△36,719
当期総製造費用		510,857	100.0	383,758	100.0	△127,099
当期製品製造原価	※2	510,857		383,758		

(注) 主な内容は、次のとおりであります。

第9期 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	第10期 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
※1 経費の内容は、次のとおりであります。 外注加工費 362,123千円	※1 経費の内容は、次のとおりであります。 外注加工費 313,833千円 その他 11,570千円
※2 原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算を採用して おります。	※2 原価計算の方法 同左

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年7月31日 残高	334,603	300,103	300,103	30,000	26,822	56,822	691,529	800	692,329
事業年度中の変動額									
新株の発行	1,222,056	1,114,900	1,114,900				2,336,956		2,336,956
剰余金の配当									
当期純利益					105,560	105,560	105,560		105,560
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								△756	△756
事業年度中の変動額合計	1,222,056	1,114,900	1,114,900	—	105,560	105,560	2,442,516	△756	2,441,760
平成18年7月31日 残高	1,556,659	1,415,003	1,415,003	30,000	132,383	162,383	3,134,046	44	3,134,090

当事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年7月31日 残高	1,556,659	1,415,003	1,415,003	30,000	132,383	162,383	3,134,046	
事業年度中の変動額								
新株の発行	6,640						6,640	
剰余金の配当								
当期純損失						△129,870	△129,870	△129,870
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計	6,640	—	—	—	△129,870	△129,870	△123,230	
平成19年7月31日 残高	1,563,299	1,415,003	1,415,003	30,000	2,512	32,512	3,010,815	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年7月31日 残高	—	—	44	3,134,090
事業年度中の変動額				
新株の発行				6,640
剰余金の配当				
当期純損失				△129,870
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)	△33,408	△33,408	△40	△33,448
事業年度中の変動額合計	△33,408	△33,408	△40	△156,678
平成19年7月31日 残高	△33,408	△33,408	4	2,977,411

(4) キャッシュ・フロー計算書

		第9期 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	第10期 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益又は 純損失（△）		173,100	△115,978	△289,078
減価償却費		19,164	65,030	45,865
貸倒引当金の増加額 （△減少額）		△507	4,866	5,374
固定資産売却益		—	△898	△898
関係会社株式評価損		12,000	—	△12,000
受取利息及び受取配当 金		△12	△2,688	△2,676
有価証券利息		—	△2,639	△2,639
研究開発助成金		△35,813	△29,997	5,816
保険差益		—	△575	△575
支払利息		5,320	1,998	△3,322
関係会社株式売却益		—	△1,406	△1,406
売上債権の減少額（△ 増加額）		58,960	△149,316	△208,276
たな卸資産の減少額 （△増加額）		6,379	23,255	16,875
仕入債務の増加額（△ 減少額）		36,847	30,121	△6,725
その他資産の減少額 （△増加額）		28,531	△18,431	△46,963
その他負債の増加額 （△減少額）		21,875	△8,164	△30,040
その他		12,512	△44,437	△56,949
小計		338,359	△249,261	△587,620
利息及び配当金の受取 額		11	4,790	4,778
助成金の受取額		26,123	34,907	8,784
保険金の受取額		—	2,150	2,150
利息の支払額		△4,987	△2,118	2,868
法人税等の支払額		△15,842	△79,356	△63,514
営業活動によるキャッ シュ・フロー		343,664	△288,887	△632,552

		第9期 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	第10期 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		△5,017	△5,018	△1
定期預金等の払戻による収入		5,016	5,017	1
有形固定資産の売却による収入		—	8,151	8,151
有形固定資産の取得による支出		△651,266	△345,186	306,079
無形固定資産の取得による支出		—	△998	△998
関係会社株式の売却による収入		—	6,000	6,000
関係会社株式の取得による支出		—	△4,900	△4,900
投資有価証券の取得による支出		—	△200,684	△200,684
その他		△9,139	△8,782	357
投資活動によるキャッシュ・フロー		△660,407	△546,401	114,005
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△200,000	—	200,000
長期借入れによる収入		150,000	—	△150,000
長期借入金の返済による支出		△255,856	△31,560	224,296
株式の発行による収入		2,323,924	6,354	△2,317,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,018,068	△25,205	△2,043,273
IV 現金及び現金同等物の増加額		1,701,325	△860,494	△2,561,820
V 現金及び現金同等物の期首残高		616,730	2,318,056	1,701,325
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,318,056	1,457,561	△860,494

重要な会計方針

項目	第9期 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	第10期 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他の有価証券 時価のあるもの _____	(1) 関係会社株式 同左 (2) その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) を採用しております。 時価のないもの 同左
2. デリバティブ	時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料 移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	商品・製品・原材料 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物 (附属設備を除く) 定額法を採用しております。 その他 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 工具、器具及び備品 3～8年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左

項目	第 9 期 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)	第10期 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第 9 期 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)	第10期 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)
1. 固定資産の減損に係る会計基準 当期より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	1. —————
2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,134,046千円であります。	2. —————
3. —————	3. 減価償却方法の変更 当期より、法人税法の改正に伴い、平成19年 4 月 1 日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。 なお、この変更は平成19年 4 月 1 日以後取得資産に適用されたため、当中間会計期間については従来の償却方法を採用しており、中間と年度の首尾一貫性を欠いております。 なお当中間会計期間において当事業年度と同一の会計処理方法によった場合の当中間財務諸表に与える影響はありません。

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第 9 期 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第10期 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>前期において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「補助金事業収益納付額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため当期より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期の「補助金事業収益納付額」は674千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第9期 (平成18年7月31日)	第10期 (平成19年7月31日)
—————	—————

(損益計算書関係)

第9期 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	第10期 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 222,738千円</p> <p>※2 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 一般管理費への振替高 183千円</p> <p>※3 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 一般管理費への振替高 7,540千円</p> <p>※4 受託研究等収入は、当社の研究開発も含む内容であり、収入に対する原価部分と研究開発費（一般管理費）部分との区分が困難であるため、費用はすべて販売費及び一般管理費の研究開発費として計上しております。</p> <p>※5 —————</p>	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 285,183千円</p> <p>※2 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 一般管理費への振替高 425千円</p> <p>※3 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 一般管理費への振替高 4,615千円</p> <p>※4 同左</p> <p>※5 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。 建物・土地 638千円 車両運搬具 259千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第9期 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	42,100	16,320	—	58,420
合計	42,100	16,320	—	58,420
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の当期増加株式数の内訳は次のとおりであります。

平成17年9月15日 第三者割当増資 1,000株 (割当先: ロート製薬株式会社)
 平成18年6月12日 公募増資 10,000株
 新株予約権の行使による増加 5,320株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当期末残高 (千円)
			前期末	当期増加	当期減少	当期末	
提出会社	第1回新株予約権 (注)	普通株式	1,130	—	670	460	—
	第2回新株予約権 (注)	普通株式	4,000	—	3,780	220	44
	第3回新株予約権 (注)	普通株式	1,110	—	770	340	—
	第4回新株予約権 (注)	普通株式	200	—	200	—	—
	第5回新株予約権 (注)	普通株式	475	—	25	450	—
	第6回新株予約権 (注)	普通株式	380	—	8	372	—
合計		—	7,295	—	5,453	1,842	44

(注) 第1回から第6回までの新株予約権の当期減少は、権利行使 (5,320株) 及び権利消滅 (133株) によるものであります。

第10期 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	58,420	330	—	58,750
合計	58,420	330	—	58,750
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の当期増加株式数(330株)は新株予約権の行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当期末残高 (千円)
			前期末	当期増加	当期減少	当期末	
提出会社	第1回新株予約権 (注)	普通株式	460	—	10	450	—
	第2回新株予約権 (注)	普通株式	220	—	200	20	4
	第3回新株予約権 (注)	普通株式	340	—	120	220	—
	第5回新株予約権 (注)	普通株式	450	—	50	400	—
	第6回新株予約権 (注)	普通株式	372	—	29	343	—
合計		—	1,842	—	409	1,433	4

(注) 第1回から第6回までの新株予約権の当期減少は、権利行使 (330株) 及び権利消滅 (79株) によるものであります。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

第9期 （自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）	第10期 （自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年7月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,323,073千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△5,017千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,318,056千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,323,073千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,017千円	現金及び現金同等物	2,318,056千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年7月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">963,397千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 5,018千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券 （コマーシャルペーパー）</td> <td style="text-align: right;">499,182千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,457,561千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	963,397千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 5,018千円	有価証券 （コマーシャルペーパー）	499,182千円	現金及び現金同等物	1,457,561千円
現金及び預金勘定	2,323,073千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,017千円														
現金及び現金同等物	2,318,056千円														
現金及び預金勘定	963,397千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 5,018千円														
有価証券 （コマーシャルペーパー）	499,182千円														
現金及び現金同等物	1,457,561千円														

(リース取引関係)

第 9 期 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)	第10期 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)																						
<p>車両及び事務用機器をリース契約により使用しておりますが、金額が僅少なためリース取引関係の記載を省略しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">四半期末 残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">8,560</td> <td style="text-align: center;">667</td> <td style="text-align: center;">7,893</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">8,560</td> <td style="text-align: center;">667</td> <td style="text-align: center;">7,893</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料当期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">1,530千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">6,363千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,893千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">667千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">667千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料当期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に締めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="margin-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	四半期末 残高相当額 (千円)	工具・器具 及び備品	8,560	667	7,893	合計	8,560	667	7,893	1 年内	1,530千円	1 年超	6,363千円	合計	7,893千円	支払リース料	667千円	減価償却費相当額	667千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	四半期末 残高相当額 (千円)																				
工具・器具 及び備品	8,560	667	7,893																				
合計	8,560	667	7,893																				
1 年内	1,530千円																						
1 年超	6,363千円																						
合計	7,893千円																						
支払リース料	667千円																						
減価償却費相当額	667千円																						

(有価証券関係)

前事業年度末 (平18年 7 月31日現在)

(1) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社及び関連会社株式	
子会社株式	7,656
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買有価証券を除く)	1,000

(注) 子会社株式の貸借対照表計上額は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当該事業年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損12,000千円を計上しております。

当事業年度末 (平19年 7 月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株 式	200,684	167,276	33,408
合計	200,684	167,276	33,408

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
1. 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	7,962
2. その他有価証券	
非上場株式	1,000
非上場の債券	499,604

(3) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他	499,604	—	—	—
合計	499,604	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第9期 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	第10期 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、外貨建輸入取引の為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、外貨建輸入取引に係る為替リスクをヘッジするためのものであり、予想される決裁額の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引においては、為替相場の変動によるリスクを有しております。 通貨関連取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は当社の経理課で行っており、取締役会にデリバティブ取引を含んだ財務報告をすることとなっております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

第9期 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価評価損益の状況

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 受取米ドル・支払円	(千米ドル) 1,699	(千米ドル) 800	(千円) 188,138	(千円) △236

(注) 時価の算定方法

当該為替予約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

第10期 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価評価損益の状況

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 受取米ドル・支払円	(千米ドル) 756	(千米ドル) —	(千円) 88,238	(千円) 4,657

(注) 時価の算定方法

当該為替予約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

第9期 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	第10期 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
当社は、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役1名、従業員12名	取締役1名	取締役1名、従業員18名、社外協力者8名
ストック・オプション数	普通株式 1,500株 (注)	普通株式 4,000株 (注)	普通株式 1,300株 (注)
付与日	平成14年8月1日	平成14年8月1日	平成15年7月25日
権利確定条件	会社またはそのグループ会社の取締役または使用人たる地位にあること (ただし、本新株予約権者が任期満了または定年を理由に退任または退職した場合で、会社の取締役会が特に認めて本新株予約権者に書面で通知した時は、引き続き本新株予約権を退任または退職後2年間行使することができるものとする。) その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左	会社またはそのグループ会社の取締役または使用人たる地位または社外協力者にあること (ただし、本新株予約権者が任期満了または定年を理由に退任または退職した場合で、会社の取締役会が特に認めて本新株予約権者に書面で通知した時は、引き続き本新株予約権を退任または退職後2年間行使することができるものとする。) その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	2年間 (自 平成14年8月1日 至 平成16年7月31日)	同左	2年間 (自 平成15年7月25日 至 平成17年7月24日)
権利行使期間	自 平成16年8月1日 至 平成24年7月31日	同左	自 平成17年7月25日 至 平成25年7月24日

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	関係先1社	取締役1名、従業員9名、コンサルタント等3名	取締役4名、監査役3名、従業員33名、コンサルタント等4名
ストック・オプション数	普通株式 200株 (注)	普通株式 475株 (注)	普通株式 380株 (注)
付与日	平成15年7月25日	平成17年6月15日	平成17年10月31日
権利確定条件	—	発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行行使することを要する。 当社、当社子会社または当社の関係会社の役員、従業員またはコンサルタントであることを要す。 その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
対象勤務期間	—	2年間 (自 平成17年6月16日 至 平成19年6月15日)	2年間 (自 平成17年11月1日 至 平成19年10月31日)
権利行使期間	自 平成15年7月25日 至 平成25年7月24日	自 平成19年6月16日 至 平成27年6月6日	自 平成19年11月1日 至 平成27年6月6日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前事業年度末	1,130	4,000	1,110
権利確定	—	—	—
権利行使	620	3,780	720
失効	50	—	50
未行使残	460	220	340

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	475	—
付与	—	—	380
失効	—	25	8
権利確定	—	—	—
未確定残	—	450	372
権利確定後 (株)			
前事業年度末	200	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	200	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	20,000	20,000	20,000
行使時平均株価 (円)	273,250	239,000	237,428
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	20,000	100,000	100,000
行使時平均株価 (円)	244,000	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役1名、従業員12名	取締役1名	取締役1名、従業員18名、社外協力者8名
ストック・オプション数	普通株式 1,500株 (注)	普通株式 4,000株 (注)	普通株式 1,300株 (注)
付与日	平成14年8月1日	平成14年8月1日	平成15年7月25日
権利確定条件	会社またはそのグループ会社の取締役または使用人たる地位にあること (ただし、本新株予約権者が任期満了または定年を理由に退任または退職した場合で、会社の取締役会が特に認めて本新株予約権者に書面で通知した時は、引き続き本新株予約権を退任または退職後2年間行使することができるものとする。) その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左	会社またはそのグループ会社の取締役または使用人たる地位または社外協力者にあること (ただし、本新株予約権者が任期満了または定年を理由に退任または退職した場合で、会社の取締役会が特に認めて本新株予約権者に書面で通知した時は、引き続き本新株予約権を退任または退職後2年間行使することができるものとする。) その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	2年間 (自 平成14年8月1日 至 平成16年7月31日)	同左	2年間 (自 平成15年7月25日 至 平成17年7月24日)
権利行使期間	自 平成16年8月1日 至 平成24年7月31日	同左	自 平成17年7月25日 至 平成25年7月24日

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	関係先1社	取締役1名、従業員9名、コンサルタント等3名	取締役4名、監査役3名、従業員33名、コンサルタント等4名
ストック・オプション数	普通株式 200株 (注)	普通株式 475株 (注)	普通株式 380株 (注)
付与日	平成15年7月25日	平成17年6月15日	平成17年10月31日
権利確定条件	—	発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。 当社、当社子会社または当社の関係会社の役員、従業員またはコンサルタントであることを要す。 その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
対象勤務期間	—	2年間 (自 平成17年6月16日 至 平成19年6月15日)	2年間 (自 平成17年11月1日 至 平成19年10月31日)
権利行使期間	自 平成15年7月25日 至 平成25年7月24日	自 平成19年6月16日 至 平成27年6月6日	自 平成19年11月1日 至 平成27年6月6日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前事業年度末	460	220	340
権利確定	—	—	—
権利行使	10	200	120
失効	—	—	—
未行使残	450	20	220

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	450	372
付与	—	—
失効	50	29
権利確定	400	—
未確定残	—	343
権利確定後 (株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	400	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	400	—

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	20,000	20,000	20,000
行使時平均株価 (円)	239,000	223,000	142,333
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	100,000	100,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(税効果会計関係)

第9期 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	第10期 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">451</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">7,877</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,922</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17,912</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産	(千円)	貸倒引当金繰入超過額	371	未払賞与	451	棚卸資産評価損否認	7,877	未払事業税	8,922	減価償却超過額	43	ゴルフ会員権評価損否認	247	繰延税金資産計	17,912	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,535</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">810</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">8,175</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,796</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">△2,141</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,655</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため記載しておりません。</p>	繰延税金資産	(千円)	貸倒引当金繰入超過額	1,535	未払賞与	810	棚卸資産評価損否認	8,175	その他	274	繰延税金資産小計	10,796	繰延税金負債		未収還付事業税	△2,141	繰延税金資産計	8,655
繰延税金資産	(千円)																																		
貸倒引当金繰入超過額	371																																		
未払賞与	451																																		
棚卸資産評価損否認	7,877																																		
未払事業税	8,922																																		
減価償却超過額	43																																		
ゴルフ会員権評価損否認	247																																		
繰延税金資産計	17,912																																		
繰延税金資産	(千円)																																		
貸倒引当金繰入超過額	1,535																																		
未払賞与	810																																		
棚卸資産評価損否認	8,175																																		
その他	274																																		
繰延税金資産小計	10,796																																		
繰延税金負債																																			
未収還付事業税	△2,141																																		
繰延税金資産計	8,655																																		

(持分法損益等)

第9期 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	第10期 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
<p>当社は関連会社を有していないため、持分法損益等の注記を記載しておりません。</p>	<p>当社は関連会社を有しておりますが、重要性に乏しいため持分法損益等の注記を記載しておりません。</p>

(関連当事者との取引)

第9期 (自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要 株主	ドゥサン コーポレー ションリ サーチエン ドディベ ロップメン トセンター	韓国 Yongin- Si, Gyeonggi -Do	-	商社	(被所有) 直接 9.4	兼任 1人	製品の 販売等	売上高	56,667	売掛金	18,459
								仕入高	15,987	買掛金	-

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3. ドゥサンコーポレーションリサーチエンドディベロップメントセンターは、有償一般募集により持分比率が低下したため、平成18年6月12日をもって関連当事者に該当しなくなったため、取引金額は関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった日の前日の残高を記載しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び 個人主要 株主等	金 武祐	-	-	当社代表取 締役社長	(被所有) 直接 30.6	-	-	新株予約 権の行使	67,400	-	-
役員及び その近親 者	金 湧淑	-	-	当社代表取 締役社長の 配偶者	(被所有) 直接 1.6	-	-	家賃の支 払	2,285	-	-
								新株予約 権の行使	4,000	-	-
役員	源 伸介	-	-	当社監査役	(被所有) 直接 0.8 -	-	-	新株予約 権の行使	6,000	-	-
役員及び その近親 者	金 美始	-	-	当社代表取 締役社長の 三親等以内 の親族	(被所有) 直接 0.1	-	-	新株予約 権の行使	2,000	-	-
役員及び その近親 者	益田 和二 行	-	-	当社代表取 締役社長の 三親等以内 の親族	(被所有) 直接 0.1 -	-	-	新株予約 権の行使	2,000	-	-
役員及び その近親 者	金沢 時祥	-	-	当社代表取 締役社長の 三親等以内 の親族	(被所有) 直接 0.2 -	-	-	新株予約 権の行使	1,600	-	-
役員	橘高 隆一	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.1 -	-	-	新株予約 権の行使	1,200	-	-
役員	伊井野 貴 史	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.0 -	-	-	新株予約 権の行使	1,000	-	-

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

家賃の支払については、近隣地域の市場価格を勘案して決定しております。

第10期 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	中川 紀子	—	—	当社常務取締役	(被所有) 直接 0.3	—	—	新株予約 権の行使	4,000	—	—
役員	上野 竹生	—	—	当社常務取締役	(被所有) 直接 0.0	—	—	新株予約 権の行使	1,000	—	—

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 新株予約権の行使は権利付与時の契約によっております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	Pharma Foods Korea Co., Ltd.	韓国 Gangnam- gu, Seoul,	200,000 (千ウォン)	商社	直接 40.0	兼任 1人	製品 の 販売等	売上高	1,426	売掛金	1,426
								資金の 貸付	2,500	貸付金	2,500
関連会社	㈱広島バイ オメディカル	広島県 東広島市	10,000 (千円)	素材開発・ 販売	直接 49.0	兼任 2人	研究 委託	委託研究 費	10,000	—	—

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 取引価格については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

第9期 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		第10期 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	
1株当たり純資産額	53,647円55銭	1株当たり純資産額	50,679円28銭
1株当たり当期純利益	2,296円69銭	1株当たり当期純利益	△2,213円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,083円66銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—
<p>当社株式は当事業年度中に上場したため、1株当たり情報の算定期間である当事業年度を通した期中平均株価が把握できないことから、上場後の期中平均株価を当事業年度を通した期中平均株価とみなして潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第9期 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	第10期 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	105,560	△129,870
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	105,560	△129,870
期中平均株式数 (株)	45,962	58,676
潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	4,699	—
(うち新株予約権 (株))	(4,699)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

第9期 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	第10期 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
—	—

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

事業部門別	第9期事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		第10期事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)		増減額 (千円)	対前期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
機能性素材部門	436,173	93.6	343,339	89.1	△92,834	△21.2
機能性製品部門	29,338	6.3	41,979	10.9	12,641	43.0
バイオメディカル部門	—	—	—	—	—	—
L S I 部門	600	0.1	—	—	△600	—
合計	466,112	100.0	385,319	100.0	△80,793	△17.3

- (注) 1. 金額は生産価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社は機能性素材の製造・販売が主要な事業であり、製造にあたっては外部委託での生産を行っております。製造の際に、外部委託工場へ当社で仕入れた原材料を支給する場合がありますが、当社製品の性格上、それらは生産実績に含めて記載しております。なお、金額は、外部委託による委託加工価格及び仕入価格によっております。

②仕入実績

事業部門別	第9期事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		第10期事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)		増減額 (千円)	対前期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
機能性素材部門	33,155	90.0	45,473	92.7	12,318	37.1
機能性製品部門	3,680	10.0	3,601	7.3	△79	△2.1
バイオメディカル部門	—	—	—	—	—	—
L S I 部門	—	—	—	—	—	—
合計	36,836	100.0	49,074	100.0	12,238	△33.2

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社は機能性素材の製造・販売が主要な事業であり、製造にあたっては外部委託での生産を行っております。製造の際に、外部委託工場への仕入れを行った原材料を支給する場合がありますが、当社製品の性格上、それらは生産実績に含めて記載しております。

③受注金額

L S I 部門等において、一部受託業務を行っておりますが、ほとんどの場合生産に要する期間が短いことや、受注残高も僅少であることから、記載を省略しております。

④販売実績

事業部門別	第9期事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		第10期事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)		増減額 (千円)	対前期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
機能性素材部門	1,091,923	91.0	1,038,706	93.8	△53,217	△4.8
機能性製品部門	45,598	3.8	32,351	2.9	△13,247	△29.0
バイオメディカル部門	35,000	2.9	15,000	1.3	△20,000	△57.1
L S I 部門	27,818	2.3	21,791	2.0	△6,027	△21.6
合計	1,200,339	100.0	1,107,848	100.0	△92,491	△7.7

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 最近2事業年度の主要な輸出先及び輸出版売高並びに割合は、次のとおりであります。
 なお、() 内は販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	第9期事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		第10期事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
米国	—	—	160,557	71.2
韓国	101,027	95.5	54,156	24.0
台湾	4,050	3.8	8,870	4.0
その他	719	0.7	1,870	0.8
合計	105,796 (8.8%)	100.0	225,454 (20.3%)	100.0

3. 最近2事業年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第9期事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		第10期事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
三菱商事株式会社	658,981	54.9	576,081	52.0
東和化成株式会社	—	—	52,361	4.7
株式会社バレンタイン	112,235	9.4	9,538	0.8

(2) 役員の異動

平成19年8月31日付けにて、常務取締役 上野竹生が一身上の都合により辞任いたしました。

(3) その他

該当事項はありません。